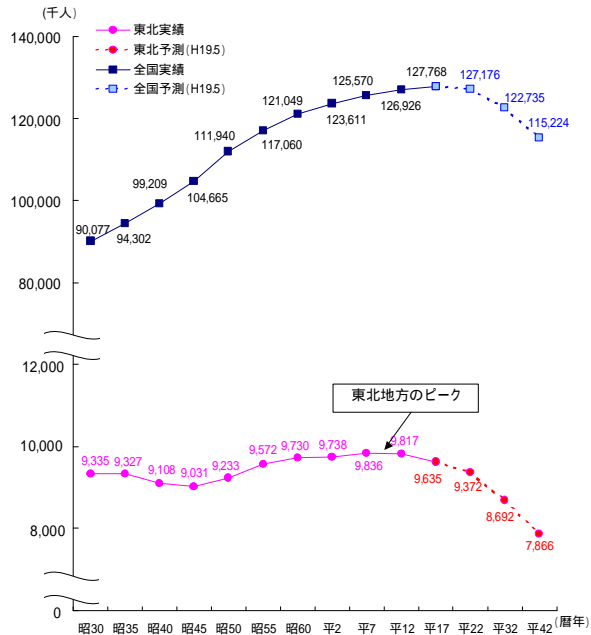


東北地方における交通・観光等に関する現況

1 東北地方の社会経済情勢等の動向

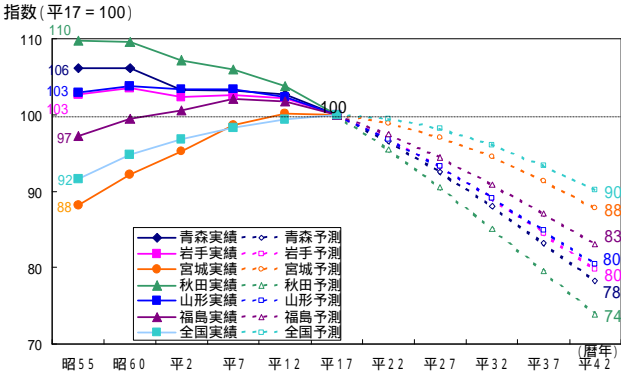
「本格的な人口減少社会の始まり。少子高齢化の進展」
 人口：平成7年をピークに人口減少が継続。東北地方では、全国に比べて、人口減少が速く進むと予測。(図表1-1)
 最も減少が穏やかな宮城県でも、全国より速く進むと予測。(図表1-2)
 高齢化：東北は、全国より速く高齢化が進んでおり、秋田県が最も速く高齢化していくと予測。(図表1-3、1-4)

図表1-1 東北及び全国の人口推移



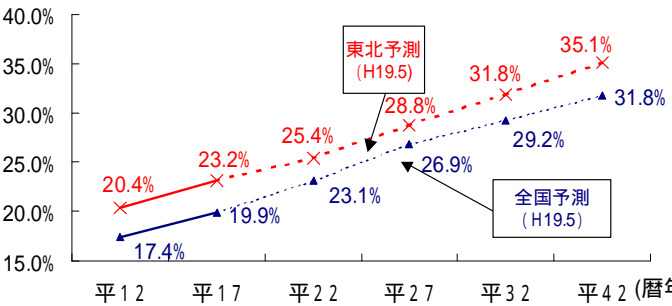
(資料) 実績値は各年国勢調査。予測値は国立社会保障・人口問題研究所

図表1-2 東北各県の人口推移



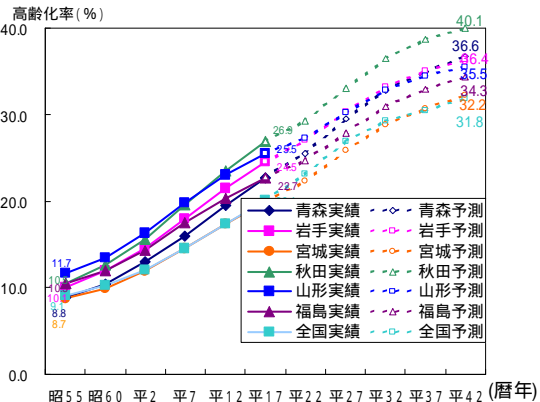
(資料) 実績値は各年国勢調査。予測値は国立社会保障・人口問題研究所

図表1-3 東北及び全国の高齢化率推移



(資料) 実績値は各年国勢調査。予測値は国立社会保障・人口問題研究所

図表1-4 東北各県の高齢化率推移

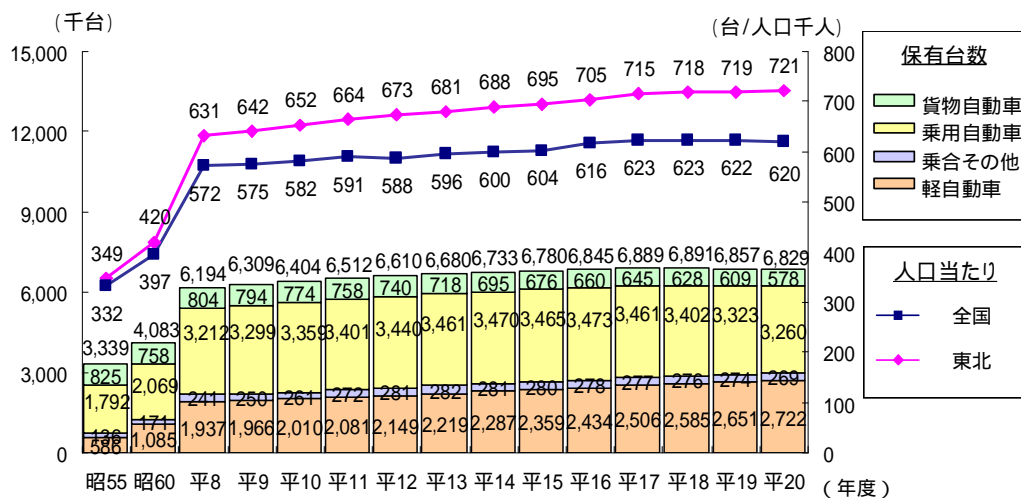


(資料) 実績値は各年国勢調査。予測値は国立社会保障・人口問題研究所

「自動車保有台数の増加に歯止め」

自動車保有：長年にわたり総保有台数は増加傾向であったが、東北地方では、平成 19 年度以降、わずかながら減少に転じた。(図表 1 - 5)

図表 1 - 5 東北の自動車保有台数と保有率



(資料) 自動車保有台数は東北運輸局。人口は、各年国勢調査及び住民基本台帳推計人口

2 旅客流動の動向

「自動車に依存した旅客輸送が継続」

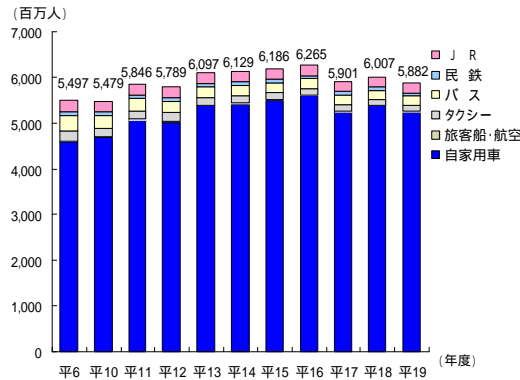
輸送人員：旅客輸送人員は、平成16年度をピークに減少。(図表2-1)

機関分担率：自家用車の分担率が高く、90%近くが自家用車であり、全国と比較しても高い。(図表2-2、2-3)

鉄道輸送：鉄道輸送人員全体ではほぼ横ばい傾向が継続。(図表2-4)

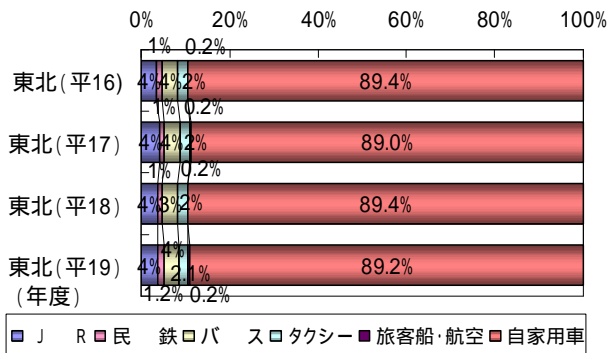
一方民鉄輸送人員は、直近3年間はわずかながら増加傾向。(図表2-5)

図表2-1 東北地方の輸送人員の推移



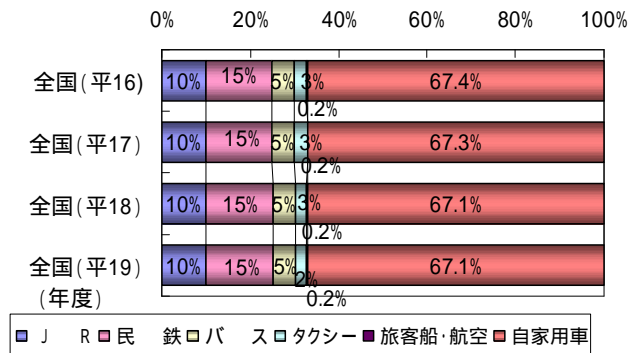
(資料) 旅客地域流動調査

図表2-2 東北の旅客輸送機関分担率



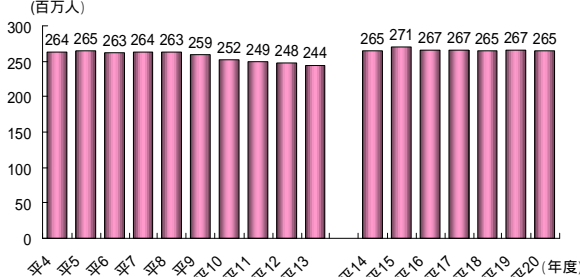
(資料) 旅客地域流動調査

図表2-3 全国の旅客輸送機関分担率



(資料) 旅客地域流動調査

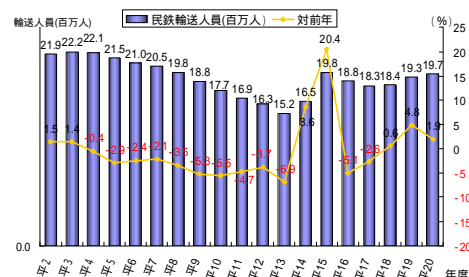
図表2-4 東北の鉄道輸送人員の推移



(資料) 鉄道輸送統計年報

JR(新幹線を含む) 民鉄含む
平成13年度までは管内4県、14年度以降は6県の合計となっている。

図表2-5 東北の民鉄輸送人員の推移



(資料) 東北運輸局

「バス・航空・タクシーは厳しい状況が継続」

バス輸送：乗合バスの輸送人員は、東北、全国ともに減少傾向にあるが、全国は下げ止まりの傾向がみられる。(図表2-6)

空港

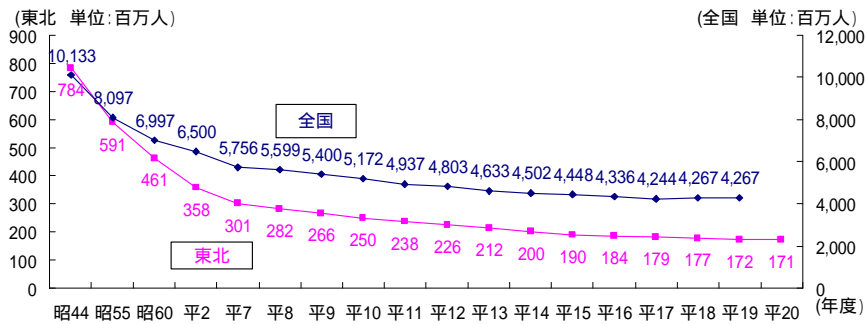
利用者数：空港利用者数は平成11年をピークに減少傾向が継続。(図表2-7)

タクシー

輸送：ハイヤー・タクシー利用者数は減少が続いている。

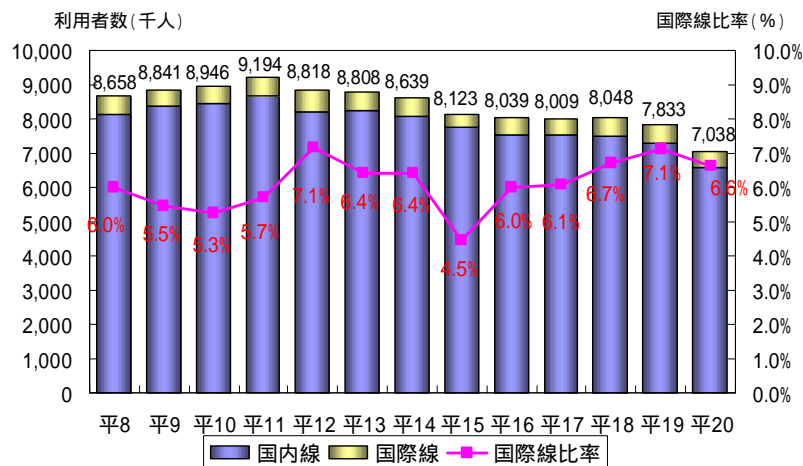
一方事業者数は増加が続くが、19年度以降は、増加に歯止め。(図表2-8、2-9)

図表2-6 乗合バス輸送人員の推移



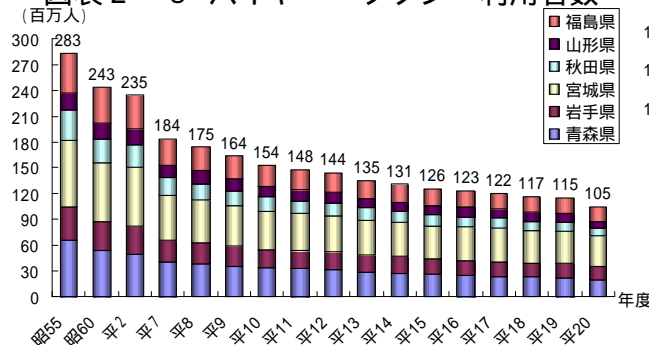
(資料) 東北運輸局

図表2-7 東北の空港利用者数の推移



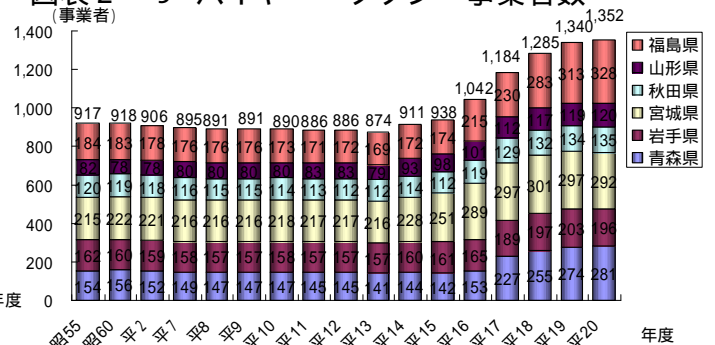
(資料) 東北運輸局

図表2-8 ハイヤー・タクシー利用者数



(資料) 東北運輸局

図表2-9 ハイヤー・タクシー事業者数



(資料) 東北運輸局

3 貨物輸送の動向

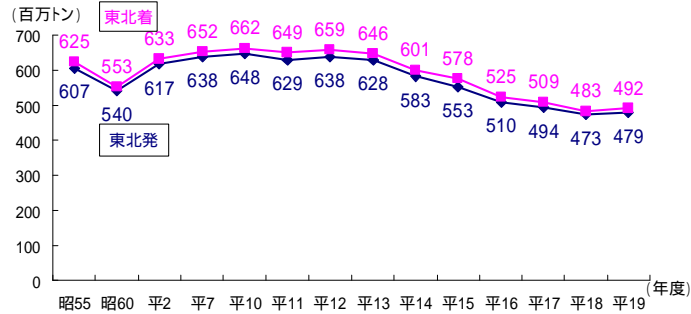
「貨物輸送も自動車依存が継続」

輸送量：国内貨物輸送量（トン数ベース）は減少傾向にあったが、平成19年度は増加に転じた。（図表3-1）

機関分担率：全国に比べ、自動車の分担率が高く、90%以上が自動車による輸送。（図表3-2、3-3）

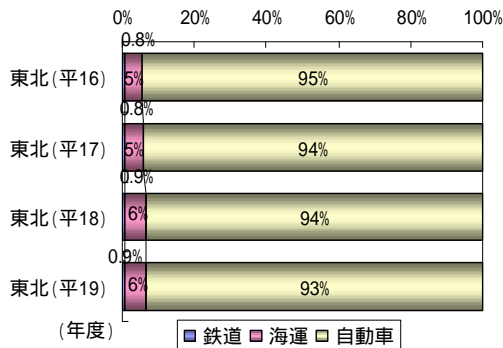
自動車輸送：トン数ベースでは近年減少傾向も、トンキロベースでは増加傾向。トン数、トンキロともに自家用は減少傾向。（図表3-4、3-5）

図表3-1 国内貨物輸送量の推移



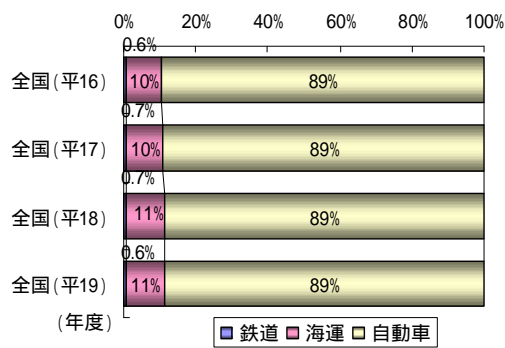
(資料) 貨物地域流動調査

図表3-2 東北の貨物輸送機関分担率



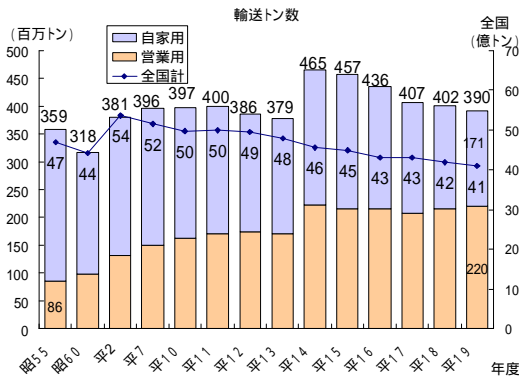
(資料) 貨物地域流動調査

図表3-3 全国の貨物輸送機関分担率



(資料) 貨物地域流動調査

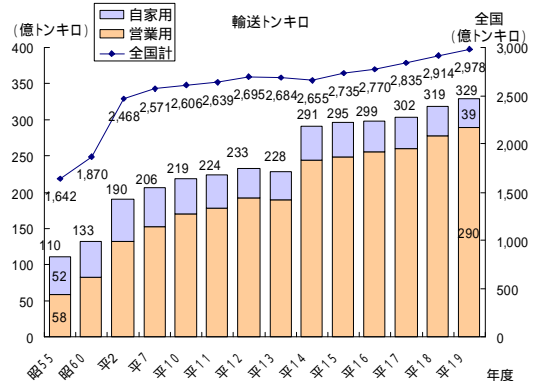
図表3-4 自動車貨物輸送トン数推移



(資料) 自動車輸送統計年報

平成13年度までは管内4県の合計値、平成14年度以降は6県の合計値。

図表3-5 自動車貨物輸送トンキロ推移



(資料) 自動車輸送統計年報

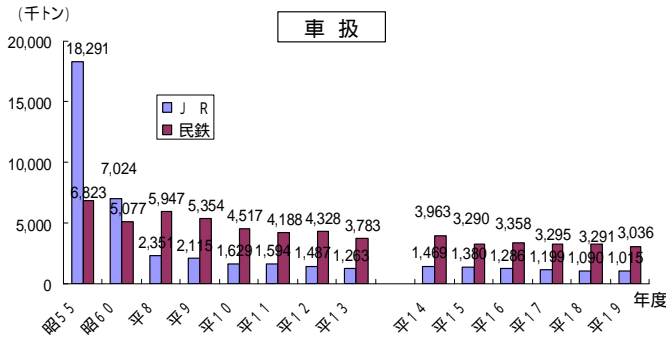
平成13年度までは管内4県の合計値、平成14年度以降は6県の合計値。

「海運輸送と鉄道コンテナ輸送が増加傾向」

鉄道輸送：輸送トン数は横ばい傾向。車扱いは減少する一方、コンテナ輸送は増加。
 (図表 3 - 6、3 - 7)

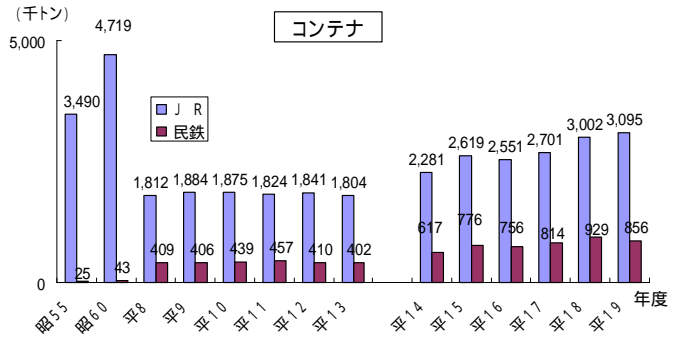
海運輸送：港湾運送取扱貨物量は近年増加傾向。(図表 3 - 8)

図表 3 - 6 鉄道貨物輸送トン数推移
 (車扱)



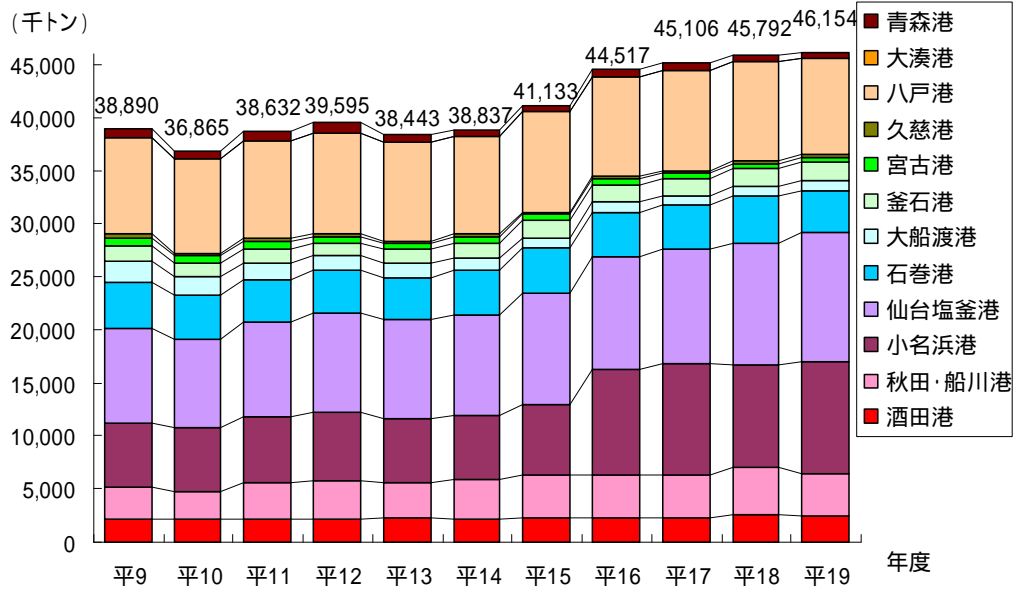
(資料) 昭55、60は陸運統計年報、
 平8以後は鉄道輸送統計年報
 平成14年度第1四半期までは4県
 (青森・岩手・宮城・福島)分であり、
 14年度第2四半期以降は管内6県分である

図表 3 - 7 鉄道貨物輸送トン数推移
 (コンテナ)



(資料) 昭55、60は陸運統計年報
 平8以後は鉄道輸送統計年報
 平成14年度第1四半期までは4県
 (青森・岩手・宮城・福島)分であり、
 14年度第2四半期以降は管内6県分である

図表 3 - 8 港別港湾運送取扱貨物量の推移



(資料) 東北運輸局

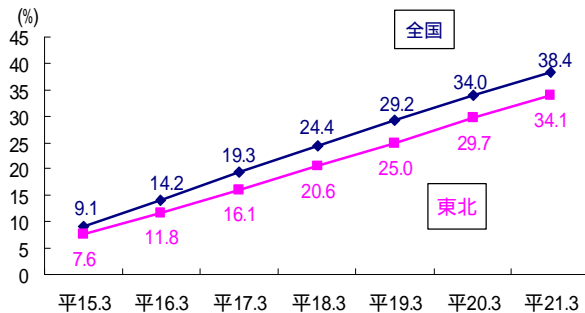
4 環境・バリアフリーの動向

「順調に進む環境対策」

低公害車両：低公害車普及率・普及台数は一貫して増加しており、平成21年3月時点で、普及率は約34%、普及台数は131万台余り。しかし、全国と比べると低い水準。(図表4-1、4-2)

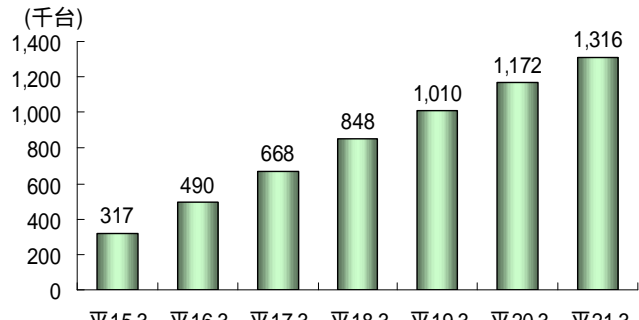
CNG車：CNG車導入台数は増加傾向。CNG燃料スタンドは平成21年に1箇所増加。(図表4-3、4-4)

図表4-1 低公害車普及率



(資料) 東北運輸局

図表4-2 低公害車台数の推移



(資料) 東北運輸局

図表4-3 CNG車導入台数

導入台数	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	東北	全国
平成15年度末	0	0	133	3	1	5	142 (0.9%)	15,252
平成16年度末	0	1	187	3	3	11	205 (1.2%)	17,381
平成17年度末	0	0	223	4	3	16	246 (1.3%)	19,254
平成18年度末	0	0	261	4	3	17	285 (1.3%)	21,300
平成19年度末	0	0	273	4	3	17	297 (1.3%)	22,353
平成20年度末	0	0	271	4	3	19	297 (1.3%)	23,356

(資料) 東北運輸局

図表4-4 CNGスタンドの導入状況

		北海道	東北	関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	合計
平成17年12月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	8	5	121	57	69	14	18	292
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	5	12	272	155	180	29	33	686
平成18年12月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	8	5	128	60	75	16	19	311
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	5	12	264	161	196	31	34	703
平成19年12月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	8	5	132	66	72	19	22	324
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	5	12	255	145	196	33	34	680
平成20年12月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	8	5	133	66	73	20	22	327
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	2	12	252	143	196	35	34	674
平成21年12月末	CNG燃料スタンド数(箇所)	8	6	140	67	79	22	22	344
	昇圧供給装置(小型充填機)(台)	2	12	250	143	196	35	34	672

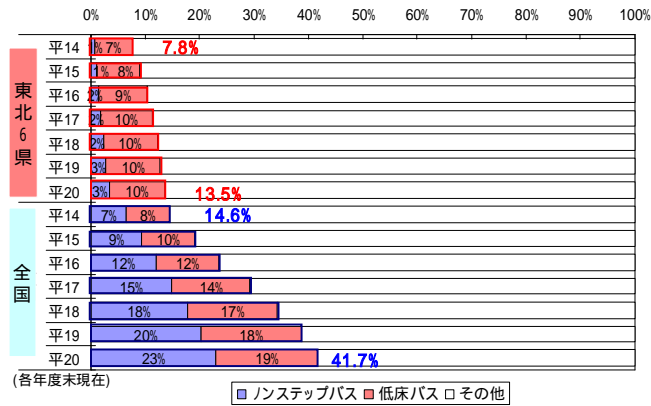
(資料) 社団法人日本ガス協会

「遅れるバリアフリー対策」

乗合バス : バリアフリー化が進みつつあるものの、全国に比べてその進捗は鈍い。
平成20年度の東北の導入率14%は、全国の導入率42%のおよそ1/3。
(図表4-5)

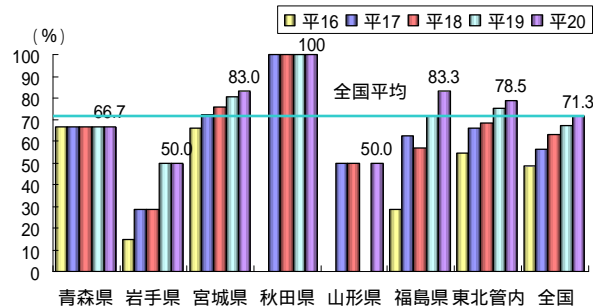
鉄道駅 : 段差解消率・身体障害者用トイレ整備率ともに、上昇傾向にあり、バリアフリー化が進む。身体障害者用トイレの整備が、全国平均からやや遅れる。(図表4-6、4-7)

図表4-5 乗合バスのバリアフリー化



(資料) 東北運輸局

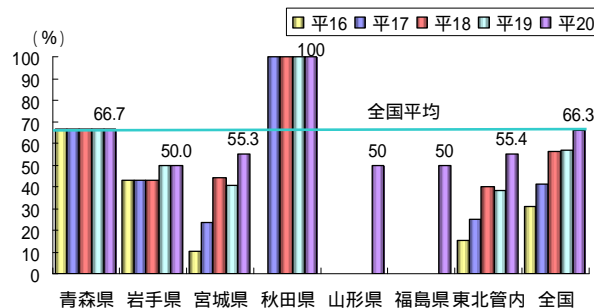
図表4-6 鉄道駅の段差解消率



(資料) 東北運輸局

1日の利用者数5千人以上の駅を対象に、各年度末の値を算出

図表4-7 鉄道駅の身体障害者用トイレ整備率



(資料) 東北運輸局

1日の利用者数5千人以上の駅を対象に、各年度末の値を算出

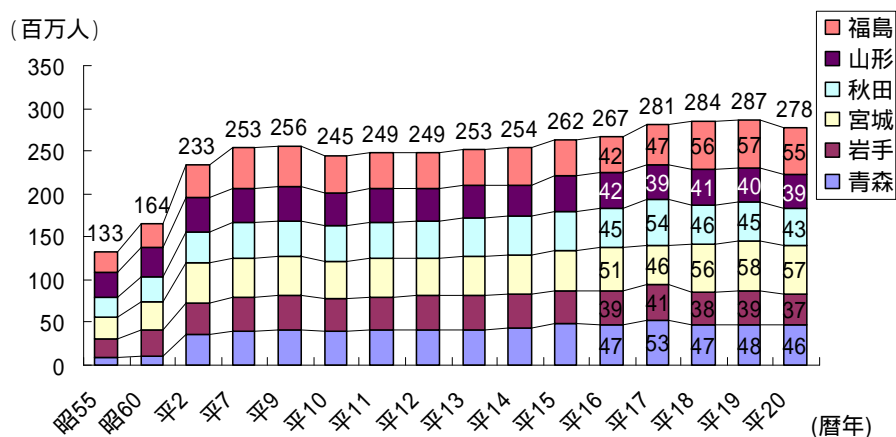
5 観光の動向

「観光客数の減少」

観光客数：観光入込客数は平成19年までは、増加傾向にあったが、平成20年は、平成19年からおよそ900万人減少。(図表5-1)

宿泊客数は減少傾向にあり、平成20年度は、平成19年度からおよそ280万人減少。(図表5-2)

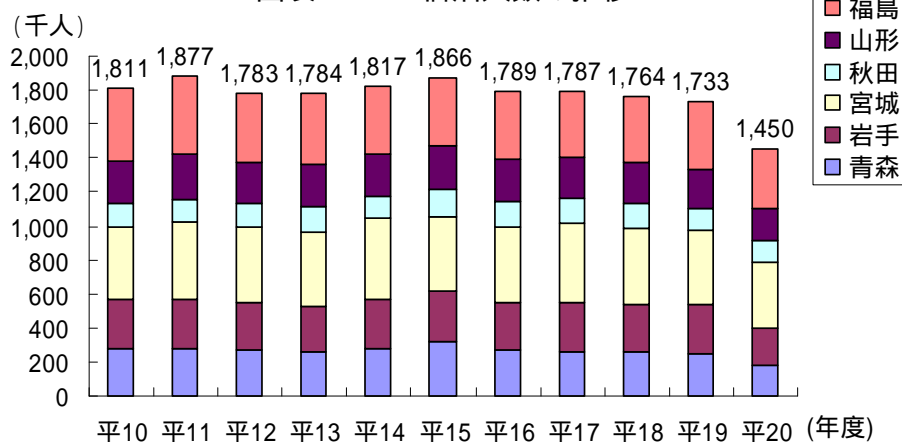
図表5-1 県別観光入込客数



(資料) 各県「観光統計」

- 観光入込客数は、特定の観光地点を通過する観光客の延べ人数であり、回遊観光客が複数カウントされている場合がある。
- 宮城県は昭和55年、昭和60年は主要観光地のみの数字である。
- 福島県は、昭和63年よりスキー客を含めた数字である。
- 山形県は年度、その他は暦年での集計である。

図表5-2 宿泊人数の推移



(資料) JTB宿泊白書

平成19年度から国土交通省(平成20年は観光庁)により、宿泊旅行統計が整備されているが、宿泊人数推移をみるため、JTB宿泊白書の値を採用した

「外国人旅行者が減少」

外国人

旅行者 : 全国的に外国人旅行者数は増加傾向にあったが、平成 21 年は新型インフルエンザ等の影響もあり減少。(図表 5 - 3)

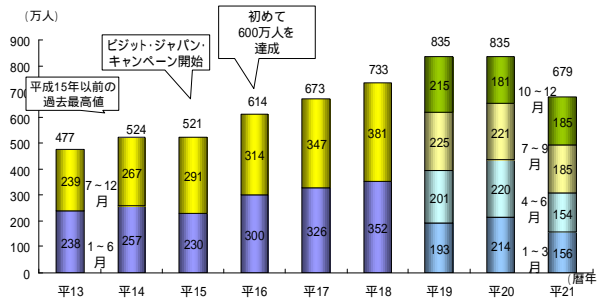
東北における外国人旅行者数は全国同様に平成 19 年まで増加傾向にあったが、平成 20 年には、6 万人近く減少。(図表 5 - 4)

国籍別にみると、特にアジアからの旅行者が多く、韓国籍の旅行者が全体の 30%を超える。(図表 5 - 5)

主要空港の

出入国者数 : 旅行者数と同様、東北主要空港から出入国する外国人数は増加傾向にあったが、入国、出国者数共に、平成 20 年以降減少。(図表 5 - 6、5 - 7)

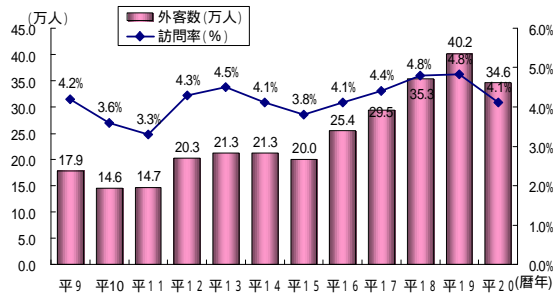
図表 5 - 3 全国の訪日外国人旅行者



(資料) 日本政府観光局 (JNTO)

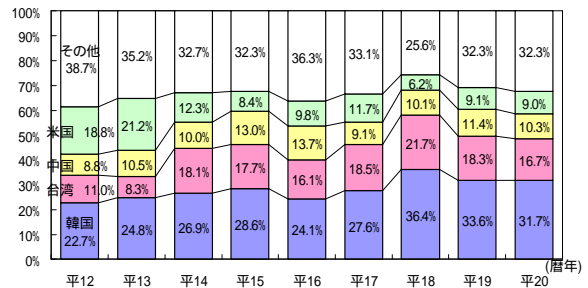
H21.11 ~ 12月は JNTO の算出による推計値

図表 5 - 4 東北への外国人旅行者数



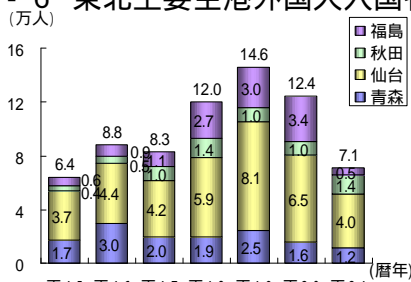
(資料) 東北運輸局推計値

図表 5 - 5 東北への国籍別外国人旅行者数



(資料) 東北運輸局推計値

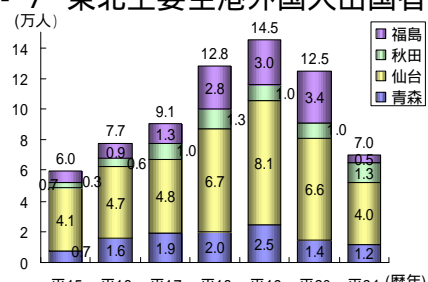
図表 5 - 6 東北主要空港外国人入国者数



(資料) 出入国管理統計

主要空港とは、国際定期便が運行する、青森空港、仙台空港、秋田空港、福島空港を示す

図表 5 - 7 東北主要空港外国人出国者数



(資料) 出入国管理統計

主要空港とは、国際定期便が運行する、青森空港、仙台空港、秋田空港、福島空港を示す